



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 横田 格
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 前田 央 TEL 076-461-3861
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,706	△3.3	7,853	6.5	5,355	△3.7
29年3月期	33,817	13.2	7,372	△7.1	5,563	3.4

(注) 包括利益 30年3月期 4,404百万円 (-%) 29年3月期 △5,210百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.08	-	5.6	0.6	24.0
29年3月期	83.19	-	5.8	0.5	21.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,356,560	101,264	7.1	1,439.36
29年3月期	1,349,230	97,797	6.9	1,396.99

(参考) 自己資本 30年3月期 96,249百万円 29年3月期 93,416百万円

「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,704	△8,771	△937	40,005
29年3月期	37,925	△22,827	△1,071	51,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00	936	16.8	1.0
30年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00	936	17.5	1.0
31年3月期(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00		19.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△14.5	2,800	△13.7	41.87
通期	7,100	△9.6	4,700	△12.2	70.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	67,309,700株	29年3月期	67,309,700株
30年3月期	440,175株	29年3月期	439,726株
30年3月期	66,869,829株	29年3月期	66,870,249株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,231	△5.0	7,430	6.2	5,254	△4.0
29年3月期	29,702	14.0	6,997	△7.3	5,472	3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	78.57	-
29年3月期	81.83	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,344,974	93,981	7.0	1,405.44
29年3月期	1,338,949	91,173	6.8	1,363.45

(参考) 自己資本 30年3月期 93,981百万円 29年3月期 91,173百万円

「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,900	△14.8	2,700	△15.2	40.38
通期	6,700	△9.8	4,600	△12.4	68.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

※ 平成30年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

平成 29 年度を振り返ると、海外経済は、米国経済の着実な拡大と新興国経済の回復により着実な景気の拡大を実現しました。日本経済も、海外経済の回復とともに輸出が増加し、企業収益が高水準で推移する中で雇用・所得環境が改善し個人消費や住宅投資も堅調に推移するなど景気拡大が持続しました。

当行の主たる営業基盤である北陸地域においても、公共投資や企業の設備投資が増加し、住宅投資は横ばい圏内の動きながら個人消費が持ち直しを示すなど、景気は緩やかながら着実な回復を示しました。

国内の金融環境に目を向けると、日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下、短期市場金利はマイナス圏内で推移し、長期金利についても 10 年物国債利回りがゼロ近傍で推移するなど、極めて低い金利水準と金融緩和の状況が続きました。

平成 30 年度の国内経済については、先進国の牽引による世界経済の拡大期待の下で、景気の拡大持続を見込むことが可能な情勢にあります。

しかしながら、北東アジアなどの地政学的リスクや経済・通商政策を巡る米国とその他諸国との摩擦に起因する経済や金融市場の波乱のリスクなどへの留意が必要となります。また国内においては人口減少、産業構造の変化、高度情報化社会への移行など急激に進む社会経済環境の変化を注視し、適切に対処していくことが中長期的な経営課題となります。

このような金融経済環境を踏まえ、当行グループは経営全般のさらなる効率化、健全化を実現するため第 14 次中期経営計画を策定し、その初年度の平成 29 年度においては計画に定めた重点施策やアクションプランの実行に努めました。平成 29 年度の業績の概要は以下のとおりです。

当連結会計年度の損益状況につきましては、経常収益は、株式等売却益が増加したものの運用利回りの低下による資金運用収益の減少及び役務取引等収益の減少により、327 億 6 百万円（前連結会計年度比 3.3%減）となりました。経常費用は、調達利回りの低下による資金調達費用の減少等により、248 億 53 百万円（同 6.0%減）となりました。この結果経常利益は 78 億 53 百万円（同 6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 53 億 55 百万円（同 3.7%減）となりました。

② 財政状態の概況

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、当期中に 205 億円増加し当期末残高は 1 兆 1,917 億円となりました。

貸出金につきましては、当期中に 99 億円増加し当期末残高は、8,303 億円となりました。

有価証券につきましては、当期中に 113 億円増加し当期末残高は、4,597 億円となりました。

外国為替業務につきましては、当期中の取扱高は前年に比べ2億3百万ドル減少し6億22百万ドルとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に譲渡性預金及びコールマネー等の減少により、前期比396億30百万円減少し△17億4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出の減少により前期比140億55百万円増加し△87億71百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比1億33百万円増加し△9億37百万円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ114億15百万円減少し400億5百万円となりました。

(2) 今後の見通し

平成30年度通期の連結経常利益は、利回り低下による資金運用収益やその他業務収益の減少予想により、前年比△9.6%の71億円を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比△12.2%の47億円を見込んでおります。

当行単体の経常利益は前年比△9.8%の67億円、当期純利益は前年比△12.4%の46億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、内部留保の充実、財務体質の強化を図りながら、積極的な事業展開や事務効率化及びお客さまへのサービス向上により企業価値を向上させ、株主の皆さまへの適切な利益還元により株主価値を拡大させていくことを最重要課題と考えており、継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり7円とさせて頂く予定であります。これにより、平成29年度の配当金は、中間配当金の7円と合わせて年間14円となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び次期業績予想に基づき、年間14円（中間配当金7円、期末配当金7円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの利害関係の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,225	40,662
商品有価証券	196	156
金銭の信託	700	700
有価証券	448,324	459,709
貸出金	820,355	830,332
外国為替	1,656	1,173
リース債権及びリース投資資産	7,703	8,104
その他資産	5,334	5,149
有形固定資産	12,666	11,916
建物	5,423	5,005
土地	5,674	5,650
建設仮勘定	-	12
その他の有形固定資産	1,569	1,247
無形固定資産	1,150	990
ソフトウェア	1,095	940
その他の無形固定資産	54	49
支払承諾見返	2,406	2,495
貸倒引当金	△4,488	△4,829
資産の部合計	1,349,230	1,356,560
負債の部		
預金	1,124,489	1,157,752
譲渡性預金	46,672	34,000
コールマネー及び売渡手形	45,000	30,000
借入金	22,123	21,189
外国為替	0	-
その他負債	4,796	6,648
役員賞与引当金	22	20
退職給付に係る負債	2,945	750
睡眠預金払戻損失引当金	121	127
偶発損失引当金	78	91
繰延税金負債	1,933	1,385
再評価に係る繰延税金負債	843	834
支払承諾	2,406	2,495
負債の部合計	1,251,432	1,255,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	67,068	71,508
自己株式	△308	△308
株主資本合計	83,019	87,459
その他有価証券評価差額金	8,792	7,470
土地再評価差額金	1,606	1,586
退職給付に係る調整累計額	△2	△266
その他の包括利益累計額合計	10,397	8,790
非支配株主持分	4,380	5,014
純資産の部合計	97,797	101,264
負債及び純資産の部合計	1,349,230	1,356,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	33,817	32,706
資金運用収益	18,814	17,728
貸出金利息	10,051	9,472
有価証券利息配当金	8,730	8,220
コールローン利息及び買入手形利息	0	-
預け金利息	29	33
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	2,275	2,026
その他業務収益	9,051	7,422
その他経常収益	3,675	5,528
貸倒引当金戻入益	477	-
償却債権取立益	25	29
その他の経常収益	3,171	5,498
経常費用	26,445	24,853
資金調達費用	936	807
預金利息	906	787
譲渡性預金利息	14	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	△9	△6
借入金利息	23	18
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,197	1,201
その他業務費用	6,312	5,208
営業経費	13,445	13,238
その他経常費用	4,552	4,397
貸倒引当金繰入額	-	489
その他の経常費用	4,552	3,908
経常利益	7,372	7,853
特別利益	142	3
固定資産処分益	142	3
特別損失	109	26
固定資産処分損	45	4
減損損失	63	22
税金等調整前当期純利益	7,404	7,829
法人税、住民税及び事業税	1,632	2,350
法人税等調整額	42	△63
法人税等合計	1,674	2,286
当期純利益	5,730	5,543
非支配株主に帰属する当期純利益	166	187
親会社株主に帰属する当期純利益	5,563	5,355

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,730	5,543
その他の包括利益	△10,940	△1,138
その他有価証券評価差額金	△10,977	△875
退職給付に係る調整額	36	△263
包括利益	△5,210	4,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,353	3,769
非支配株主に係る包括利益	142	634

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,076	62,490	△307	78,441
当期変動額					
剰余金の配当			△1,069		△1,069
親会社株主に帰属する当期純利益			5,563		5,563
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			84		84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,578	△0	4,578
当期末残高	10,182	6,076	67,068	△308	83,019

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19,746	1,691	△39	21,398	4,239	104,080
当期変動額						
剰余金の配当						△1,069
親会社株主に帰属する当期純利益						5,563
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,953	△84	36	△11,001	141	△10,860
当期変動額合計	△10,953	△84	36	△11,001	141	△6,282
当期末残高	8,792	1,606	△2	10,397	4,380	97,797

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,076	67,068	△308	83,019
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する当期純利益			5,355		5,355
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,439	△0	4,439
当期末残高	10,182	6,076	71,508	△308	87,459

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,792	1,606	△2	10,397	4,380	97,797
当期変動額						
剰余金の配当						△936
親会社株主に帰属する当期純利益						5,355
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,322	△20	△263	△1,606	633	△973
当期変動額合計	△1,322	△20	△263	△1,606	633	3,466
当期末残高	7,470	1,586	△266	8,790	5,014	101,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,404	7,829
減価償却費	1,414	1,364
減損損失	63	22
貸倒引当金の増減(△)	△1,536	340
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△106	△2,194
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1	5
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△6	12
資金運用収益	△18,814	△17,728
資金調達費用	936	807
有価証券関係損益(△)	△764	△3,050
為替差損益(△は益)	△52	△12
固定資産処分損益(△は益)	△96	1
貸出金の純増(△)減	△11,666	△10,035
預金の純増減(△)	24,538	33,313
譲渡性預金の純増減(△)	7,060	△12,672
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,432	△934
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△347	1,147
商品有価証券の純増(△)減	△10	39
コールマネー等の純増減(△)	15,000	△15,000
外国為替(資産)の純増(△)減	9	491
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△644	△401
資金運用による収入	19,110	17,730
資金調達による支出	△689	△861
その他	25	△571
小計	39,395	△355
法人税等の支払額	△1,470	△1,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,925	△1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,970	△179,533
有価証券の売却による収入	136,463	141,388
有価証券の償還による収入	42,464	29,851
金銭の信託の減少による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△835	△247
有形固定資産の売却による収入	397	17
無形固定資産の取得による支出	△447	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,827	△8,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,069	△936
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式取得・売却による収支	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△937
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,027	△11,415
現金及び現金同等物の期首残高	37,393	51,421
現金及び現金同等物の期末残高	51,421	40,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループでは、当行及び富山ファースト・ビジネス株式会社が銀行業務を展開し、富山ファースト・リース株式会社がリース業務を展開しております。

したがって、当行グループは「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であり、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,145	3,951	32,097	609	32,706	-	32,706
セグメント間の内部経常収益	158	315	474	52	526	△526	-
計	28,304	4,267	32,571	662	33,233	△526	32,706
セグメント利益	7,439	153	7,592	257	7,849	3	7,853
セグメント資産	1,344,976	10,916	1,355,893	13,804	1,369,697	△13,136	1,356,560
セグメント負債	1,251,207	8,759	1,259,966	8,074	1,268,041	△12,744	1,255,296
その他の項目							
減価償却費	1,344	17	1,361	2	1,364	-	1,364
資金運用収益	17,446	0	17,447	403	17,850	△121	17,728
資金調達費用	804	55	859	80	939	△132	807
特別利益	3	-	3	-	3	-	3
(固定資産処分益)	3	-	3	-	3	-	3
特別損失	25	1	26	-	26	-	26
(固定資産処分損)	3	1	4	-	4	-	4
(減損損失)	22	-	22	-	22	-	22
税金費用	2,157	51	2,208	78	2,286	-	2,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	436	57	494	-	494	-	494

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を行っております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,136百万円には、貸出金のセグメント間取引消去11,706百万円、リース債権及びリース投資資産のセグメント間取引消去337百万円を含んでおります。

(3) セグメント負債の調整額△12,744百万円には、借入金のセグメント間取引消去11,706百万円、預金のセグメント間取引消去385百万円を含んでおります。

(4) 資金運用収益の調整額△121百万円には、貸出金利息のセグメント間取引消去116百万円を含んでおります。

(5) 資金調達費用の調整額△132百万円には、借入金利息のセグメント間取引消去116百万円を含んでおります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,439円36銭
1株当たり当期純利益	80円8銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,355
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,355
普通株式の期中平均株式数	千株	66,869

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の連結財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,204	40,637
現金	12,073	10,517
預け金	41,130	30,120
商品有価証券	196	156
商品国債	103	86
商品地方債	93	70
金銭の信託	700	700
有価証券	437,725	447,867
国債	114,094	62,469
地方債	19,812	23,719
社債	55,953	54,697
株式	79,360	89,552
その他の証券	168,505	217,429
貸出金	831,559	841,734
割引手形	9,414	10,555
手形貸付	33,629	29,705
証書貸付	704,194	696,441
当座貸越	84,320	105,032
外国為替	1,656	1,173
外国他店預け	1,568	1,052
取立外国為替	87	121
その他資産	2,023	2,031
未決済為替貸	64	84
前払費用	15	15
未収収益	1,423	1,413
金融派生商品	30	48
その他の資産	490	468
有形固定資産	12,488	11,742
建物	5,329	4,915
土地	5,607	5,583
リース資産	496	306
建設仮勘定	-	12
その他の有形固定資産	1,054	923
無形固定資産	1,118	918
ソフトウェア	1,065	870
リース資産	5	-
その他の無形固定資産	48	48
支払承諾見返	2,406	2,495
貸倒引当金	△4,128	△4,482
資産の部合計	1,338,949	1,344,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,124,818	1,158,204
当座預金	52,975	51,994
普通預金	359,656	396,472
貯蓄預金	22,681	22,336
通知預金	8,417	9,550
定期預金	661,269	662,027
定期積金	5,652	5,785
その他の預金	14,164	10,037
譲渡性預金	46,672	34,000
コールマネー	45,000	30,000
借入金	19,148	17,929
借入金	19,148	17,929
外国為替	0	-
売渡外国為替	0	-
その他負債	4,097	6,004
未決済為替借	115	186
未払法人税等	243	1,266
未払費用	1,510	1,434
前受収益	343	334
従業員預り金	175	167
給付補填備金	0	0
金融派生商品	173	72
リース債務	561	346
資産除去債務	87	84
その他の負債	886	2,112
役員賞与引当金	22	20
退職給付引当金	2,933	363
睡眠預金払戻損失引当金	121	127
偶発損失引当金	78	91
繰延税金負債	1,633	922
再評価に係る繰延税金負債	843	834
支払承諾	2,406	2,495
負債の部合計	1,247,775	1,250,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,074	6,074
資本準備金	6,074	6,074
利益剰余金	65,195	69,534
利益準備金	2,783	2,970
その他利益剰余金	62,412	66,563
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	23,552	27,703
自己株式	△308	△308
株主資本合計	81,143	85,482
その他有価証券評価差額金	8,423	6,912
土地再評価差額金	1,606	1,586
評価・換算差額等合計	10,030	8,498
純資産の部合計	91,173	93,981
負債及び純資産の部合計	1,338,949	1,344,974

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	29,702	28,231
資金運用収益	18,637	17,446
貸出金利息	10,149	9,569
有価証券利息配当金	8,455	7,840
コールローン利息	1	-
預け金利息	29	33
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	2,273	2,027
受入為替手数料	607	599
その他の役務収益	1,666	1,427
その他業務収益	5,139	3,248
外国為替売買益	52	12
国債等債券売却益	5,022	2,936
国債等債券償還益	8	-
その他の業務収益	56	299
その他経常収益	3,651	5,508
貸倒引当金戻入益	485	-
償却債権取立益	24	28
株式等売却益	3,029	5,376
金銭の信託運用益	6	5
その他の経常収益	106	98
経常費用	22,704	20,801
資金調達費用	942	804
預金利息	906	787
譲渡性預金利息	14	7
コールマネー利息	△9	△6
借用金利息	4	-
その他の支払利息	25	16
役務取引等費用	1,224	1,227
支払為替手数料	109	109
その他の役務費用	1,115	1,117
その他業務費用	2,888	1,528
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	2,413	889
国債等債券償還損	383	527
国債等債券償却	39	99
その他の業務費用	51	10
営業経費	13,105	12,863
その他経常費用	4,543	4,378
貸倒引当金繰入額	-	489
貸出金償却	0	0
株式等売却損	4,418	3,717
株式等償却	-	1
その他の経常費用	124	169
経常利益	6,997	7,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	142	3
固定資産処分益	142	3
特別損失	109	25
固定資産処分損	45	3
減損損失	63	22
税引前当期純利益	7,030	7,408
法人税、住民税及び事業税	1,514	2,219
法人税等調整額	44	△65
法人税等合計	1,558	2,154
当期純利益	5,472	5,254

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	2,569	38,860	19,279	60,708	△307	76,657
当期変動額									
利益準備金の積立				213		△213			
剰余金の配当						△1,069	△1,069		△1,069
当期純利益						5,472	5,472		5,472
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩						84	84		84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	213	-	4,273	4,487	△0	4,486
当期末残高	10,182	6,074	6,074	2,783	38,860	23,552	65,195	△308	81,143

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,366	1,691	21,058	97,715
当期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				△1,069
当期純利益				5,472
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,943	△84	△11,028	△11,028
当期変動額合計	△10,943	△84	△11,028	△6,541
当期末残高	8,423	1,606	10,030	91,173

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	2,783	38,860	23,552	65,195	△308	81,143	
当期変動額										
利益準備金の積立				187		△187				
剰余金の配当						△936	△936		△936	
当期純利益						5,254	5,254		5,254	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の取崩						20	20		20	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	187	-	4,151	4,338	△0	4,338	
当期末残高	10,182	6,074	6,074	2,970	38,860	27,703	69,534	△308	85,482	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,423	1,606	10,030	91,173
当期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				△936
当期純利益				5,254
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,510	△20	△1,531	△1,531
当期変動額合計	△1,510	△20	△1,531	2,807
当期末残高	6,912	1,586	8,498	93,981

平成 30 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

平成30年5月11日

株式会社富山第一銀行

[目 次]

I. 業績ハイライト	1
II. 平成30年3月期決算の概況		
1. 損益状況	(単体)	5
2. 業務純益	(単体)	5
3. 損益状況	(連結)	6
4. 利回・利鞘	(単体)	7
(1)全店		
(2)国内部門		
5. 有価証券関係損益	(単体)	7
6. 自己資本比率(国内基準)	(単体・連結)	8
7. ROE	(単体)	8
8. 有価証券の評価損益	(単体・連結)	9
9. リスク管理債権の状況	(単体・連結)	10
10. 金融再生法開示債権	(単体)	11
11. 金融再生法開示債権の保全状況	(単体)	11
12. 貸倒引当金の状況	(単体)	11
13. 業種別貸出状況等	(単体)	12
(1)業種別貸出金		
(2)貸出金業種別リスク管理債権		
14. 預金・貸出金の残高等	(単体)	13
(1)主要勘定末残高及び増減状況	(単体)	
(2)主要勘定平均残高及び増減状況	(単体)	
(3)個人預り資産の残高	(単体)	
(4)消費者ローン残高	(単体)	
(5)中小企業等貸出比率	(単体)	
(6)その他	(単体)	

1. 業績ハイライト

1. 損益の状況

(百万円)

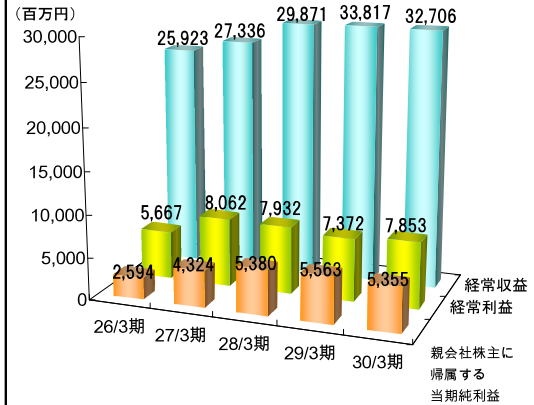
【連結】	30年3月期	前年比		29年3月期
		増減額	増減率	
経常収益	32,706	△ 1,110	-3.3%	33,817
経常利益	7,853	481	6.5%	7,372
親会社株主に帰属する当期純利益	5,355	△ 208	-3.7%	5,563

経常収益は、株式等売却益が増加したものの運用利回りの低下による貸出金利等資金運用収益の減少及び役員取引等収益の減少等により、前年比1,110百万円減少いたしました。

経常費用は、調達利回りの低下による資金調達費用及び国債等債券売却損の減少等により、前年比1,591百万円減少いたしました。

この結果、経常利益は前年比481百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の増加により前年比208百万円減少いたしました。

経常収益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



(百万円)

【単体】	30年3月期	前年比		29年3月期
		増減額	増減率	
業務粗利益	19,163	△ 1,832	—	20,995
資金利益	16,642	△ 1,053	—	17,695
役員取引等利益	800	△ 249	—	1,049
その他業務利益	1,720	△ 531	—	2,251
うち国債等債券損益	1,419	△ 776	—	2,195
コア業務粗利益	17,743	△ 1,057	-5.6%	18,800
経費(除く臨時処理分) (△)	12,819	△ 225	—	13,044
人件費 (△)	5,960	△ 85	—	6,045
物件費 (△)	6,044	△ 57	—	6,101
税金 (△)	814	△ 84	—	898
コア業務純益 (※1)	4,923	△ 832	-14.4%	5,755
一般貸倒引当金繰入額 (△)	509	509	—	-
業務純益	5,833	△ 2,117	—	7,950
臨時損益	1,596	2,548	—	△ 952
うち株式等損益	1,657	3,046	—	△ 1,389
うち不良債権処理額 (※2)	△ 11	△ 8	—	△ 3
経常利益	7,430	433	6.2%	6,997
特別損益	△ 22	△ 54	—	32
税引前純利益	7,408	378	—	7,030
法人税等 (※3) (△)	2,154	595	—	1,558
当期純利益	5,254	△ 218	-4.0%	5,472

コア業務粗利益

貸出金及び有価証券利回りの低下による利息の減少や、年金保険手数料の減少を主因とする役員取引等収益の減少等により、前年比1,057百万円減少し、17,743百万円となりました。

経費(除く臨時処理分)

事務の効率化及び働き方改革の取り組み効果による時間外賃金の減少等、経費削減に努めた結果、前年比225百万円減少し、12,819百万円となりました。

コア業務純益

コア業務粗利益の減少額が経費の減少額を上回ったことにより、前年比832百万円減少し、4,923百万円となりました。

経常利益

コア業務純益の減少に加え、国債等債券損益の減少及び一般貸倒引当金繰入額の増加により業務純益は2,117百万円減少しましたが、株式等売却益の増加により、前年比433百万円増加し、7,430百万円となりました。

当期純利益

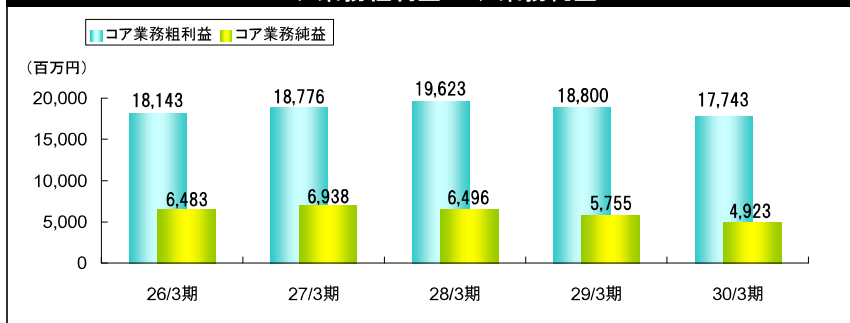
法人税等の増加により、前年比218百万円減少し、5,254百万円となりました。

(※1) コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額

(※2) 不良債権処理額は貸出金関係に記載しております。

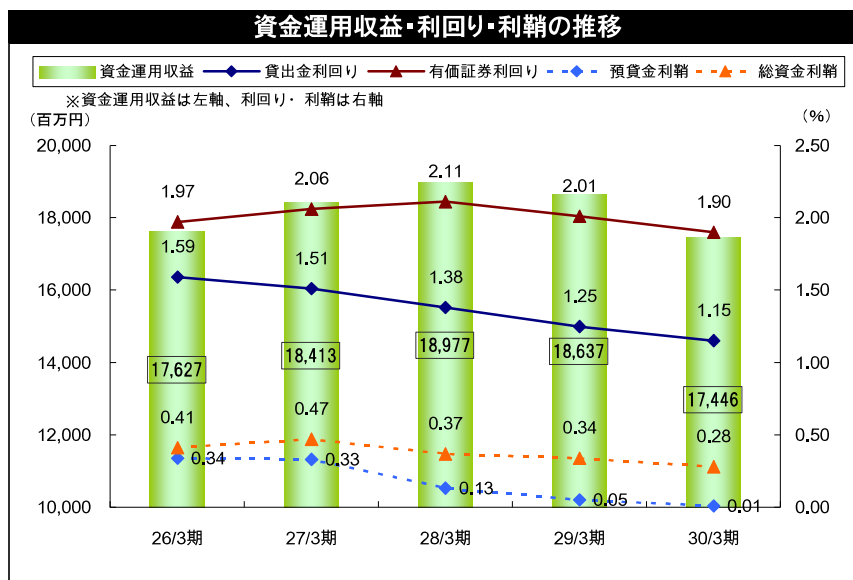
(※3) 法人税等には、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を含めて記載しております。

コア業務粗利益・コア業務純益



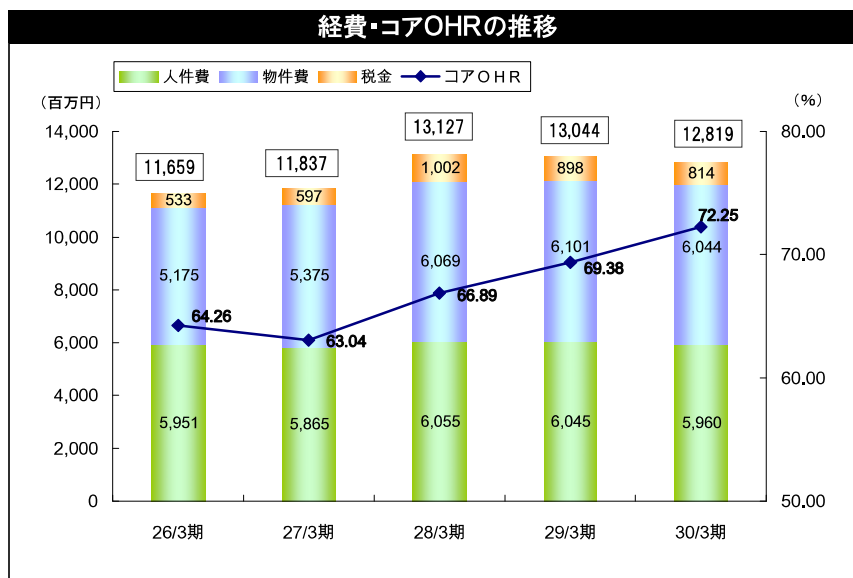
2. 資金運用収益・利回り・利鞘の状況

日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の持続により、貸出金利回りは前年比0.10ポイント、有価証券利回りは前年比0.11ポイントそれぞれ低下し、資金運用収益は前年比1,191百万円減少いたしました。預金等原価は経費削減等により前年比0.06ポイント、資金調達原価は前年比0.04ポイントそれぞれ低下いたしました。この結果、預貸金利鞘は前年比0.04ポイント、総資金利鞘は0.06ポイントそれぞれ低下いたしました。



3. 経費・コアOHRの状況

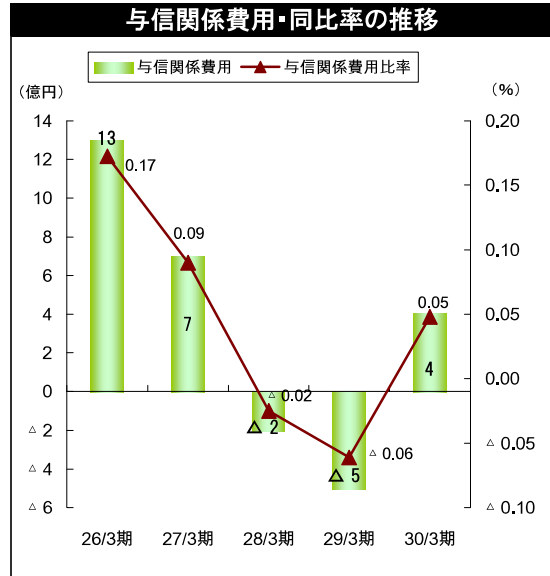
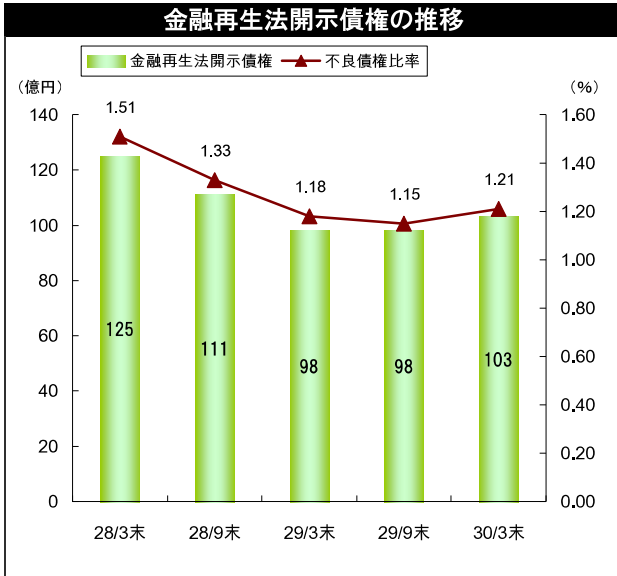
経費（除く臨時処理分）は、前年比225百万円減少しましたが、利回り低下等の要因によってコア業務粗利益が1,057百万円減少したことにより、コアOHRは、前年比2.87ポイント悪化し72.25%となりました。



(※1) コアOHR=経費÷コア業務粗利益

4. 不良債権の状況

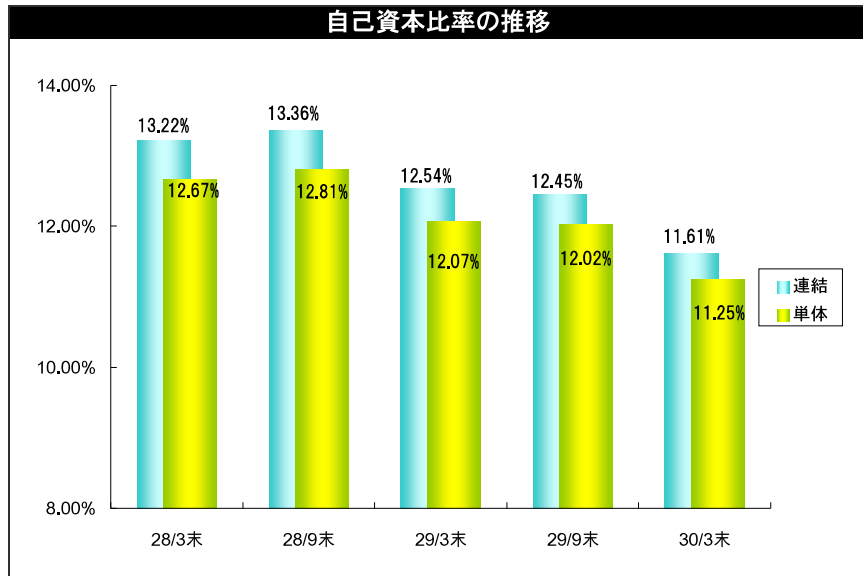
不良債権額（金融再生法ベース）は、債務者区分のランクダウンにより前年比4億円増加し、不良債権比率は0.03ポイント上昇いたしました。
 与信関係費用は、不良債権処理額は減少しましたが、一般貸倒引当金に係る基準の見直しによる同引当率の上昇及び同繰入額の増加によって前年比9億円増加し、4億円となりました。



(※1) 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－債権取立益－貸倒引当金戻入益
 (※2) 与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残

5. 自己資本比率

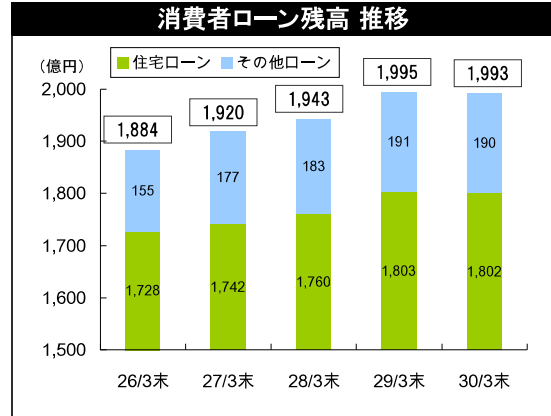
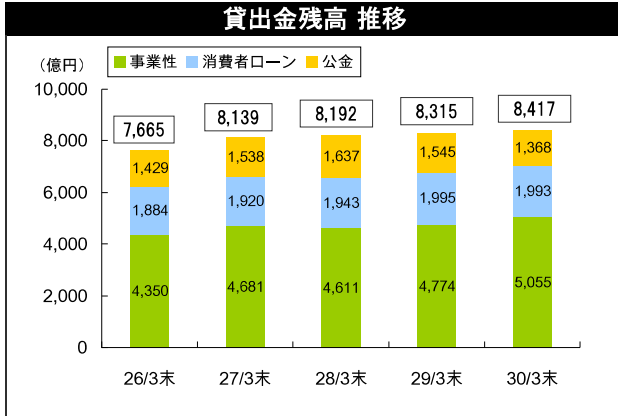
リスク・アセットについては、金利リスク縮小を目的として国債の売却等を進めたこと及び中小企業向け貸出等を増加させたことによって、連結ベースで前年比919億円、単体ベースで913億円それぞれ増加いたしました。
 自己資本比率については、自己資本の増加率以上にリスク・アセットが増加したことによって連結・単体ともに前年に比べ低下いたしました。連結ベースで11.61%、単体ベースで11.25%となり、引き続き高い健全性を維持しております。



6. 主要勘定の状況

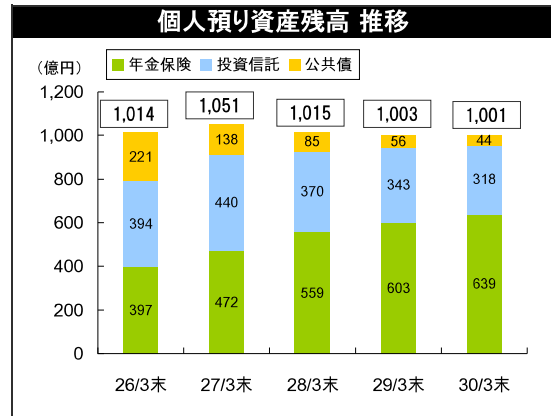
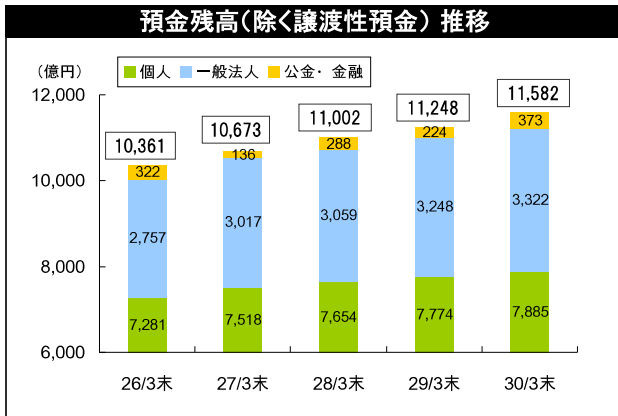
(1) 貸出金

貸出金残高は、中小企業向け等の事業性貸出の増加により、前年比101億円増加し、8,417億円（年間増率1.2%）となりました。消費者ローンは、前年比1億円減少し、1,993億円（年間増率△0.1%）となりました。



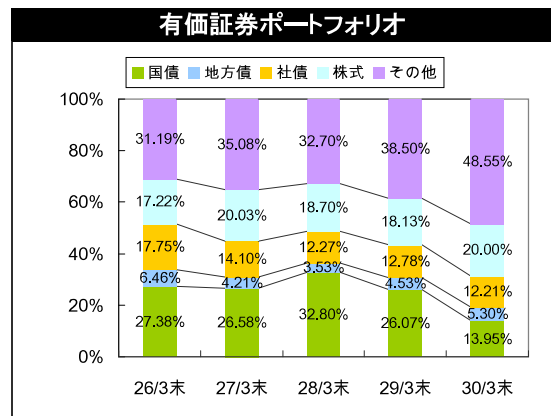
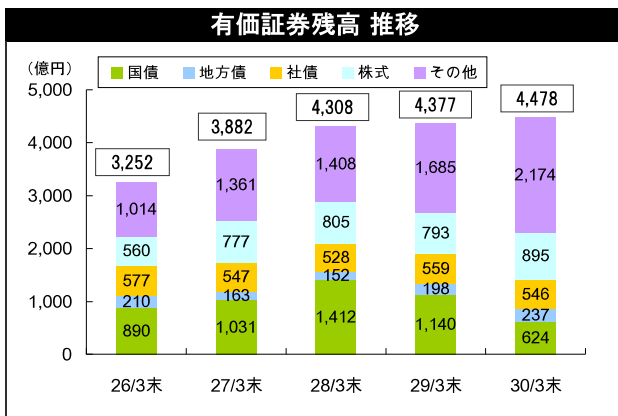
(2) 預金・個人預り資産

預金残高（除く譲渡性預金）は、前年比333億円増加し、1兆1,582億円（年間増率3.0%）となりました。個人預り資産は、相続対策ニーズに合わせた保険商品の提案・販売等が引続き好調に推移し、年金保険において前年比36億円増加しましたが、投資信託等の減少により、前年比1億円減少いたしました。



(3) 有価証券

有価証券残高は、株式及び投資信託や外国証券等のその他有価証券の増加により、前年比101億円増加し、4,478億円（年間増率2.3%）となりました。



I. 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況 [単体]

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	19,163	△ 1,832	20,995
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,743	△ 1,057	18,800
資 金 利 益	16,642	△ 1,053	17,695
役 務 取 引 等 利 益	800	△ 249	1,049
そ の 他 業 務 利 益	1,720	△ 531	2,251
(うち国債等債券損益)	1,419	△ 776	2,195
う ち 国 内 業 務 粗 利 益	17,909	△ 4,052	21,961
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	16,626	△ 1,272	17,898
資 金 利 益	15,544	△ 1,309	16,853
役 務 取 引 等 利 益	792	△ 249	1,041
そ の 他 業 務 利 益	1,572	△ 2,494	4,066
(うち国債等債券損益)	1,283	△ 2,780	4,063
経 費 (除く臨時処理分) (△)	12,819	△ 225	13,044
人 件 費 (△)	5,960	△ 85	6,045
物 件 費 (△)	6,044	△ 57	6,101
税 金 (△)	814	△ 84	898
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	509	509	-
業 務 純 益	5,833	△ 2,117	7,950
コ ア 業 務 純 益 (注)	4,923	△ 832	5,755
臨 時 損 益	1,596	2,548	△ 952
う ち 株 式 等 損 益 (3勘定戻)	1,657	3,046	△ 1,389
う ち 不 良 債 権 処 理 額 (貸 出 金 関 係) (△)	△ 11	△ 8	△ 3
貸 出 金 償 却 (△)	0	0	0
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	12	18	△ 6
債 権 売 却 損 (△)	△ 4	△ 6	2
う ち 償 却 債 権 取 立 益	28	4	24
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 485	485
う ち そ の 他 臨 時 損 益	△ 100	△ 24	△ 76
経 常 利 益	7,430	433	6,997
特 別 損 益	△ 22	△ 54	32
固 定 資 産 処 分 損 益	0	△ 96	96
減 損 損 失 (△)	22	△ 41	63
税 引 前 純 利 益	7,408	378	7,030
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	2,219	705	1,514
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 65	△ 109	44
当 期 純 利 益	5,254	△ 218	5,472

注 1. コア業務純益=業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 前期は一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

2. 業務純益 [単体]

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		前年比	
業 務 純 益	5,833	△ 2,117	7,950
職 員 1 人 当 たり (千 円)	7,980	△ 2,881	10,861
コ ア 業 務 純 益	4,923	△ 832	5,755
職 員 1 人 当 たり (千 円)	6,735	△ 1,127	7,862

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。30年3月期731人、29年3月期 732人

3. 損益状況 [連結] (単位: 百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		同年同期比	
連結粗利益	19,961	△ 1,733	21,694
資金利益	16,921	△ 957	17,878
役務取引等利益	825	△ 252	1,077
その他業務利益	2,214	△ 524	2,738
営業経費(△)	13,238	△ 207	13,445
貸倒償却引当等費用(△)	563	561	2
個別貸倒引当金繰入額(△)	△ 20	△ 20	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	509	509	-
偶発損失引当金繰入額(△)	12	18	△ 6
貸出金償却(△)	19	13	6
債権売却損(△)	41	39	2
貸倒引当金戻入益	-	△ 477	477
償却債権取立益	29	4	25
株式等関係損益	1,670	3,038	△ 1,368
その他	△ 6	3	△ 9
経常利益	7,853	481	7,372
特別損益	△ 23	△ 55	32
税金等調整前当期純利益	7,829	425	7,404
法人税、住民税及び事業税(△)	2,350	718	1,632
法人税等調整額(△)	△ 63	△ 105	42
法人税等合計(△)	2,286	612	1,674
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	187	21	166
親会社株主に帰属する当期純利益	5,355	△ 208	5,563

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 前期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

4. 利回・利鞘

[単体]

(1) 全店

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		前年同期比	
資金運用利回 (A)	1.39	△ 0.11	1.50
貸出金利回 (B)	1.15	△ 0.10	1.25
有価証券利回	1.90	△ 0.11	2.01
資金調達原価 (C)	1.11	△ 0.04	1.15
預金等原価	1.14	△ 0.06	1.20
預金等利回 (D)	0.06	△ 0.01	0.07
(預金利回)	0.06	△ 0.02	0.08
経費率 (E)	1.07	△ 0.05	1.12
資金調達利回	0.06	△ 0.01	0.07
総資金利鞘 (A)-(C)	0.28	△ 0.06	0.34
預貸金利鞘 (B)-(D)-(E)	0.01	△ 0.04	0.05

(2) 国内部門

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		前年同期比	
資金運用利回 (A)	1.30	△ 0.13	1.43
貸出金利回 (B)	1.15	△ 0.10	1.25
有価証券利回	1.98	△ 0.14	2.12
資金調達原価 (C)	1.10	△ 0.04	1.14
預金等原価	1.13	△ 0.06	1.19
預金等利回 (D)	0.05	△ 0.02	0.07
(預金利回)	0.06	△ 0.01	0.07
経費率 (E)	1.07	△ 0.05	1.12
資金調達利回	0.05	△ 0.02	0.07
総資金利鞘 (A)-(C)	0.20	△ 0.09	0.29
預貸金利鞘 (B)-(D)-(E)	0.01	△ 0.05	0.06

5. 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		前年同期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	1,419	△ 776	2,195
国債等債券売却益	2,936	△ 2,086	5,022
国債等債券償還益	-	△ 8	8
国債等債券売却損	889	△ 1,524	2,413
国債等債券償還損	527	144	383
国債等債券償却	99	60	39
株式等損益 (3勘定戻)	1,657	3,046	△ 1,389
株式等売却益	5,376	2,347	3,029
株式等売却損	3,717	△ 701	4,418
株式等償却	1	1	-

6. 自己資本比率 (国内基準)

[単 体]

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	11.25%	△ 0.82%	12.07%
(2) コア資本に係る基礎項目	87,413	4,730	82,683
(3) コア資本に係る調整項目	735	64	671
(4) 自己資本計 (2) - (3)	86,678	4,666	82,012
(5) リスクアセット	770,416	91,319	679,097

[連 結]

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	11.61%	△ 0.93%	12.54%
(2) コア資本に係る基礎項目	91,576	4,381	87,195
(3) コア資本に係る調整項目	792	102	690
(4) 自己資本計 (2) - (3)	90,783	4,278	86,505
(5) リスクアセット	781,589	91,940	689,649

7. R O E [単 体]

(単位：%)

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	6.85	△ 1.56	8.41
業務純益ベース	6.30	△ 2.11	8.41
当期利益ベース	5.67	△ 0.12	5.79

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益金処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他の有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

（単位：百万円）

		平成30年3月末				平成29年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			前年比較			評価益	評価損	
合	満期保有目的	565	60	609	44	505	623	118
	その他有価証券	9,948	△ 2,165	21,290	11,342	12,113	21,522	9,409
	株式	12,149	2,261	14,714	2,565	9,888	11,370	1,482
	債券	4,051	△ 1,540	4,090	39	5,591	6,867	1,275
	その他	△ 6,252	△ 2,887	2,485	8,738	△ 3,365	3,285	6,650
	計	10,513	△ 2,106	21,900	11,386	12,619	22,146	9,527
	株式	12,149	2,261	14,714	2,565	9,888	11,370	1,482
	債券	4,608	△ 1,494	4,691	82	6,102	7,482	1,379
	その他	△ 6,245	△ 2,874	2,493	8,738	△ 3,371	3,293	6,665

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

〔連結〕

（単位：百万円）

		平成30年3月末				平成29年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			前年比較			評価益	評価損	
合	満期保有目的	566	61	611	44	505	623	118
	その他有価証券	12,740	△ 1,253	24,112	11,371	13,993	23,492	9,498
	株式	14,667	3,144	17,236	2,568	11,523	13,024	1,501
	債券	4,092	△ 1,516	4,131	39	5,608	6,892	1,283
	その他	△ 6,018	△ 2,880	2,744	8,763	△ 3,138	3,575	6,714
	計	13,307	△ 1,192	24,723	11,416	14,499	24,116	9,616
	株式	14,667	3,144	17,236	2,568	11,523	13,024	1,501
	債券	4,649	△ 1,471	4,733	83	6,120	7,507	1,387
	その他	△ 6,010	△ 2,866	2,754	8,764	△ 3,144	3,584	6,728

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
破綻先債権額 (貸出金に占める割合)	775 0.09%	△99 △0.01%	874 0.10%
延滞債権額 (貸出金に占める割合)	7,085 0.84%	545 0.06%	6,540 0.78%
3か月以上延滞債権額 (貸出金に占める割合)	8 0.00%	7 0.00%	1 0.00%
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める割合)	2,360 0.28%	△32 0.00%	2,392 0.28%
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	10,229 1.21%	421 0.04%	9,808 1.17%
貸出金残高	841,734	10,175	831,559

〔連結〕

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
破綻先債権額 (貸出金に占める割合)	782 0.09%	△102 △0.01%	884 0.10%
延滞債権額 (貸出金に占める割合)	7,089 0.85%	544 0.06%	6,545 0.79%
3か月以上延滞債権額 (貸出金に占める割合)	8 0.00%	7 0.00%	1 0.00%
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める割合)	2,381 0.28%	△51 △0.01%	2,432 0.29%
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	10,262 1.23%	399 0.03%	9,863 1.20%
貸出金残高	830,332	9,977	820,355

※ リスク管理債権は、貸出金のみを対象としております。

10. 金融再生法開示債権

[単 体]

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権額合計に占める割合)	2,671 0.31%	94 0.01%	2,577 0.30%
危険債権 (債権額合計に占める割合)	5,275 0.62%	360 0.04%	4,915 0.58%
要管理債権 (債権額合計に占める割合)	2,369 0.27%	△ 24 △ 0.01%	2,393 0.28%
(小計)(A) (債権額合計に占める割合)	10,315 1.21%	430 0.03%	9,885 1.18%
正常債権	837,021	9,499	827,522
債権額合計	847,337	9,929	837,408

※ 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、外国為替等が含まれております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

[単 体]

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
保全額(B)	7,824	△ 142	7,966
貸倒引当金	3,204	△ 190	3,394
担保・保証などによる保全額	4,619	47	4,572

保全率(B) / (A)	75.85%	△ 4.73%	80.58%
--------------	--------	---------	--------

12. 貸倒引当金の状況

[単 体]

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
貸倒引当金合計額	4,482	354	4,128
一般貸倒引当金	1,745	510	1,235
個別貸倒引当金	2,737	△ 155	2,892

13. 業種別貸出状況等
(1) 業種別貸出金

[単 体] (単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
合 計	841,734	10,175	831,559
製 造 業	125,534	6,620	118,914
農 業 ・ 林 業	3,841	245	3,596
漁 業	61	△ 10	71
鉱業,採石業,砂利採取業	1,311	54	1,257
建 設 業	39,540	936	38,604
電気・ガス・熱供給・水道業	22,680	706	21,974
情 報 通 信 業	12,411	16	12,395
運 輸 業 、 郵 便 業	30,015	3,217	26,798
卸 売 業	44,799	4,069	40,730
小 売 業	35,819	3,161	32,658
金 融 業 、 保 険 業	59,615	658	58,957
不 動 産 業	46,566	△ 334	46,900
物 品 賃 貸 業	19,853	△ 1,024	20,877
学術研究、専門・技術サービス業	6,468	939	5,529
宿 泊 業	3,333	△ 440	3,773
飲 食 業	4,336	990	3,346
生活関連サービス業、娯楽業	5,663	490	5,173
教育、学習支援業	1,337	239	1,098
医 療 ・ 福 祉	19,546	3,278	16,268
その他のサービス	17,222	3,749	13,473
地 方 公 共 団 体	136,817	△ 17,753	154,570
そ の 他	204,956	369	204,587

(2) 貸出金業種別リスク管理債権 [単 体] (単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
合 計	10,229	421	9,808
製 造 業	2,753	△ 320	3,073
農 業 ・ 林 業	10	△ 1	11
漁 業	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	24	10	14
建 設 業	992	59	933
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 1	3
情 報 通 信 業	108	3	105
運 輸 業 、 郵 便 業	764	77	687
卸 売 業	946	26	920
小 売 業	1,091	481	610
金 融 業 、 保 険 業	-	-	-
不 動 産 業	789	△ 38	827
物 品 賃 貸 業	16	△ 123	139
学術研究、専門・技術サービス業	99	△ 13	112
宿 泊 業	918	△ 15	933
飲 食 業	187	△ 13	200
生活関連サービス業、娯楽業	306	117	189
教育、学習支援業	21	△ 2	23
医 療 ・ 福 祉	93	14	79
その他のサービス	182	△ 17	199
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	920	176	744

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 主要勘定末残高及び増減状況 [単 体] (単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
預 金	1,158,204	33,386	1,124,818
譲 渡 性 預 金	34,000	△ 12,672	46,672
貸 出 金	841,734	10,175	831,559
有 価 証 券	447,867	10,142	437,725

(2) 主要勘定平残及び増減状況 [単 体]

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
預 金	1,152,626	30,329	1,122,297
譲 渡 性 預 金	37,437	△ 159	37,596
貸 出 金	834,457	17,497	816,960
有 価 証 券	412,540	△ 6,644	419,184

(3) 個人預り資産の残高 [単 体]

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
個 人 預 り 資 産	100,191	△ 113	100,304
うち 公 共 債	4,430	△ 1,238	5,668
うち 投 資 信 託	31,811	△ 2,494	34,305
うち 年 金 保 険	63,948	3,618	60,330

(4) 消費者ローン残高 [単 体]

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
消費者ローン残高	199,337	△ 176	199,513
①住宅ローン残高	180,277	△ 91	180,368
②その他ローン残高	19,059	△ 86	19,145

(5) 中小企業等貸出比率 [単 体]

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
中小企業等貸出比率	62.88	1.22	61.66

(6) その他 [単 体]

	30年3月末		29年3月末
		前年比	
① 役務取引等収益			
(イ) 金 額	2,027	△ 246	2,273
(ロ) 経常収益比	7.18%	△ 0.47%	7.65%
② 外国為替取扱高	622百万\$	△ 203百万\$	825百万\$
③ 外国為替売買損益	12	△ 40	52